

(参考資料)

事業セグメント別の営業損益見通し

(単位:億円)

	平成18年度 (決算)		平成19年度 (今回見通し)	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,203	4,999	2,500	5,200
エンジニアリング事業	35	19	55	10
都市開発事業	4	39	4	25
LSI事業	5	8	6	2
消去又は全社	2	12	7	13
営業利益	2,180	5,039	2,450	5,250

粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度(単独)	695	664	1,359	634	679	1,313	2,672
(連結)	790	747	1,537	715	763	1,478	3,015
平成18年度(単独)	692	726	1,418	736	750	1,486	2,904
(連結)	788	819	1,607	834	842	1,676	3,283

鋼材出荷量(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	627	614	1,241	576	640	1,216	2,457
平成18年度	608	665	1,273	668	702	1,370	2,643

鋼材輸出比率(JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位:%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	44.3	44.0	44.2	40.5	42.4	41.5	42.8
平成18年度	42.1	45.2	43.8	43.5	45.0	44.3	44.0

為替レート(円/\$)前提

(単位:円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	107.3	111.5	109.4	116.2	117.4	116.8	112.9
平成18年度	114.7	115.8	115.3	117.4	119.8	118.5	116.9

平成19年度見通しは上期115円/ドル、下期110円/ドルで策定

為替レート変動の影響

(平成18年度実績) : 1円の円高に対して、7億円程度の減益(ドル収支では、7億ドル/年程度の受取超過)

(平成19年度見込み) : 1円の円高に対して、11億円程度の減益(ドル収支では、11億ドル/年程度の受取超過)

鋼材平均価格(JFEスチール, 単独ベース)

(単位:千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成17年度	73.0	78.2	75.6	79.4	77.0	78.1	76.9
平成18年度	73.5	75.7	74.6	76.8	77.6	77.2	76.0

エンジニアリング事業の受注状況

受注実績 2,751 億円 (前年度比 5.4%)
 受注残高 2,978 億円 (前年度比 5.9%)
 (セグメント間の取引を含む)

有価証券含み損益(JFEホールディングス、連結ベース)

平成17年度上期末 1,581億円 (含み益)
 平成17年度末 1,909億円 (含み益)
 平成18年度上期末 1,860億円 (含み益)
 平成18年度末 2,150億円 (含み益)

特別損益の内訳(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
投資有価証券売却益	59	
固定資産関係損 1	49	
投資有価証券評価損	11	
貸倒引当金繰入額	12	
特別退職損失 2	11	
課徴金等 3	13	
融雪装置自主撤去費用 4	10	
合計	48	0

- 1固定資産関係損 設備統廃合に伴う固定資産廃却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 5
 機械装置 16
 棚卸資産 9
 その他 17
 計 49
- 2特別退職損失 早期退職制度の実施に伴う特別加算金等であります。
- 3課徴金等 鋼橋上部工事、し尿処理施設建設工事および水門設備工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金、罰金および違約金であります。(一部見積り額を含んでおります。)
- 4融雪装置自主撤去費用 JFEスチール(株)の子会社であった川鉄ファイナヒーター(株)およびケーエフエイチ(株)が昭和63年1月から平成7年12月にかけて製造した屋根下融雪装置について、部品の経年劣化等により発火する可能性があることが判明したため、これを自主撤去、回収することに伴い発生する費用であります。

借入金社債等残高及び支払金利(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高		支払金利	
	上期末	年度末	上期	年度
平成17年度 (実績)	13,499	11,628	81	158
平成18年度 (実績)	12,025	11,805	66	151
平成19年度 (見通し)		10,800程度		190程度

設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、連結ベース、単位:億円)

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し
設備投資額	1,935	2,100程度 (工事ベース)
減価償却費	1,767	2,200程度

人員推移(JFEホールディングス、連結ベース、単位:人)

平成17年度末 53,111
 平成18年度末 53,610

経常利益の増減内容 (平成18年度実績、対平成17年度実績比較)

a. 鉄鋼事業	67億円 (5,107億円 5,039億円)
(内容) コスト変動	+ 320
為替レート	+ 40 (レート 112.9 116.9)
原料価格	310 (非鉄金属価格上昇)
数量,構成,価格	+ 400 (数量増等)
原料関連(過年度分)	390 (棚卸資産評価差、原料キャリアオーバー)
グループ会社ほか	127
b. エンジニアリング事業	+ 49億円 (9億円 58億円)
(内容) 厳しい事業環境の中、前期に比べ減収となったものの、固定費を中心とするコスト削減 および事業の選択と集中による利益率改善などにより増益	
c. 都市開発事業	+ 8億円 (28億円 36億円)
(内容) 横浜山の内開発事業の売上実現により、増収・増益	
d. LSI事業	15億円 (20億円 5億円)
(内容) 液晶パネル向け製品の販売価格が下落し、減収・減益	

以 上